

# 中・東欧三二情報

## 《IT事情》

### ポーランド

#### ビジネスにITツールは必須

インターネットの普及に伴い、電子メールはビジネスにおける連絡ツールとして、電話やFAX以上に一般的になってきている。企業や団体のウェブサイトでは、担当者の電子メールのアドレスまで記載されていることが多く、電子メールによるファーストコンタクトも一般的である。しかし、インターネットへの接続はダイヤルアップが主流であり、ブロードバンドはほとんど普及していないため、ヘビーユーザーには物足りないだろう。

携帯電話は、ビジネスマンの必須ツールといえる。大手のEra GSM網、Plus GSM網、Idea網であれば、どれもポーランドの90%以上の地

域、人口の95%以上をカバーしており、通話環境も良い。

国際電話をかける際に便利なのが国際・長距離電話カード。インターネット電話のため料金が非常に安く、通話環境も良好だ。ポーランドから日本にかける場合、通常15分2,500円以上かかるのところ、例えば国際電話カードの一種telepinカードでは、500円程度でかけられる。一般電話や携帯電話からカードに記載されているアクセスポイントに電話し、カードに記載されたID番号を入力、相手先の電話番号を国番号から入力すれば繋がる。telepinカードはキオスクや書店で購入可能。

### チェコ

#### 急速に普及するIT機器

情報通信に関する統計（2000年）をみると、人口1,000人あたりでは、固定電話回線普及数378、携帯電話所有台数424、インターネットへの接続手段を有する者は15.4人で、いずれも中・東欧ではスロベニアに次いで高い数字となっている。特に、携帯電話の普及テンポは目覚しく、国内における利用者数は2001年末、695万人（前年比60%増）、2002年6月には790万人に達している。携帯電話を扱う店はどこも客足が絶えず、顧客獲得に凌ぎを削っている。

一方、コンピューターの普及状況を見ると、

コンピューター所有台数は2000年、100人あたり14台で、EU加盟候補13カ国平均7台の2倍、EU平均30.4台の半分弱となっている。特に、家庭での普及が進んでおり、2001年12月に15歳以上2,066人を対象に行われた調査では、全所帯の41%がPCを所有しているという結果がでている。

2002年には電話回線全てのデジタル化が終了する。パソコン所有台数の増加、通信インフラの整備、インターネット接続料の引き下げにより、今後、インターネット・Eメールの利用は今後も増加していくものと予想されている。

## ハンガリー

### 地域格差是正に努力

ハンガリーでは2002年5月の新政権発足時に情報通信省が設置され、情報化社会の構築に向け国家レベルでの取り組みが始まった。同省は10月にパソコン保有率の向上、インターネットユーザーの増加、地域格差の是正を目指した、予算60億フォロントの新たなプログラムを発表した。

ハンガリーの家庭におけるパソコン保有率は12.2%、インターネットユーザーは5.2%で、EU平均を大きく下回っている。インターネットの普及が進まないのは、通話料金が高いためである。また、ブダペスト市内でのPC設置状況はEUと同レベルと言われているが、地方の公共

部門に限って言えばブダペストの5分の1程度に過ぎない。

出張者にとって気になるのは、ホテルのインターネット回線の有無であるが、ブダペスト市内の5つ星ホテルであれば、大体、部屋で接続できる。4つ星であってもビジネスセンターがあり、インターネットが利用出来る。ただ、地方に行くともあまり期待は出来ない。

インターネット(ADSL)の接続手続は簡単である。街中の電話会社のショップに行き、申込書に必要事項を記入し、借屋住まいであればオーナーの許可書を提出すれば手続きは終了である。2週間後には電話会社の職員が回線の工事に来る。ただし、手続きや工事にはハンガリー語の出来る人に付いてもらった方が良い。

## ルーマニア

### 価格の高さが普及のネック

パソコン販売台数は、年率30%以上の高い伸び率を示しているが、所有者は約160万人(国民の7%)に過ぎない。電子メールやインターネットの知識を習得したいという人は多いが、パソコンの価格や通信料金が高いため、インターネットカフェを利用している人が多い。このため、今後のパソコン価格の低下や、2003年の通信自由化による通信料金引き下げに大きな期待が寄せられている。

携帯電話の普及率は過去2年で倍増しているが、利用者は国民の3分の1以下にとどまっ

ている。携帯電話もまだ高価であり、ビジネスでの利用が大半である。しかしその利便性やファッション性から、所有者層は裕福な家庭の若者へと広がってきている。大手携帯電話会社のコネックスでは、同社の加入者は2003年に現在の250万人から300万人に増加すると見込んでいる。

電力に関しては、災害時に通信システムを守るための全国計画により、主要都市では自動的に自家発電できるようになっている。このため長期の停電はほとんどなくなったが、一時的な停電や電圧の不安定は時々起こるので、ルーマニアでパソコンを利用する場合は電圧安定器を設置することが望ましい。

## バルト3国

エストニア：ネット・バンキングは当たり前、確定申告などの行政手続もインターネットで申請でき、2003年の総選挙は電子投票も採用するなど日本より進んでいるようだ。インターネット接続者数は、人口1,000人当り354人。通信インフラは都市部を中心に光ファイバー・ケーブルが引かれ、高速デジタル通信が可能。無料の公衆アクセスポイントが図書館など200カ所以上ある。携帯電話普及率は52%だが、電子メール以外に、公共駐車料金の支払いや宝くじの購入など用途も様々である。

ラトビア：政府の発表によると、15歳から30歳の国民のうち90%以上がコンピューターを使用できる。国内企業のインターネット普及率は

2001年、45%となった。携帯電話普及率は全人口の19%、首都リガでは40%である。郵便事情があまりいいとは言えないのでラトビアでのビジネスにはインターネットが必須である。

リトアニア ノートパソコンを持参した出張では、インターネット接続の心配はいらない。

リトアニア：最大のリエトヴォス・テレコムが、登録無しで利用可能なインターネット接続を提供している。接続番号は、8-901-55 555で、ログイン名とパスワードの欄は記入せず、どの電話からでも接続可能。料金は、1分0.11リタス(0.03ユーロ)。ダイヤルアップ接続のため不安定なときもあるが、メール送受信程度であれば全く問題がない。